



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長

(氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	515,519	△0.2	38,139	4.4	36,015	△0.8	23,136	△15.5
26年3月期第2四半期	516,655	△0.5	36,523	10.3	36,293	10.7	27,366	48.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 24,934百万円 (△25.8%) 26年3月期第2四半期 33,591百万円 (103.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.49	—
26年3月期第2四半期	21.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,957,425	544,583	26.5
26年3月期	2,021,794	537,711	25.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 519,201百万円 26年3月期 511,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,068,800	△1.3	70,000	12.6	63,500	1.4	38,000	△32.7	30.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,249,739,752 株	26年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,688,555 株	26年3月期	6,307,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,251,399,103 株	26年3月期2Q	1,256,206,312 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
27年3月期第2四半期 : 1,010,000株 26年3月期 : 1,705,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2015年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日(平成26年11月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月11日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

○同日開示資料

2015年3月期 第2四半期 決算概況資料

(注) 上記資料は、本日(平成26年11月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社(連結子会社を含む)は、将来の持続的な成長を目指すべく、中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進しており、着実に計画目標を達成するため、お客さまの視点に立った事業連携を強化し、連結収益の最大化を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において、前年度の大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、5,155億1千9百万円(前年同期比0.2%減)となりましたが、ホテル・リゾート事業が好調に推移したことなどにより、営業利益は、381億3千9百万円(同4.4%増)となりました。経常利益は、負ののれん償却額の計上が前年度に終了したことなどにより、360億1千5百万円(同0.8%減)、四半期純利益は、前年度の固定資産売却益の反動減などにより、231億3千6百万円(同15.5%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、消費税増税に伴う先買いの反動減などがあったものの、沿線人口の増加や、雇用状況の改善等により、定期で1.0%増加、定期外で0.7%減少し、全体では0.3%の増加となりました。

この結果、営業収益は953億1千3百万円(同0.0%増)、営業利益は172億2千2百万円(同0.9%減)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		25. 4. 1～25. 9. 30	26. 4. 1～26. 9. 30
営業日数	日	183	183
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	72,029	73,229
輸送人員	定期外	千人	224,812
	定期	千人	334,453
	計	千人	559,265
旅客運輸収入	定期外	百万円	36,740
	定期	百万円	30,061
	計	百万円	66,801
運輸雑収	百万円	9,022	8,768
収入合計	百万円	75,823	75,576
一日平均旅客運輸収入	百万円	365	365
乗車効率	%	51.4	50.9

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、営業収益は768億4千8百万円(同3.0%減)となったものの、当社の不動産賃貸業において、費用が減少したことなどにより、営業利益は145億8千3百万円(同3.2%増)となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、百貨店業の(株)東急百貨店において、前年度に東横店を一部閉館し、売場を縮小したことや、消費税増税、天候不順の影響などもあり、営業収益は2,581億3千9百万円(同0.4%減)となりましたが、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいて、粗利益率の改善や閉鎖店舗による費用の減少などにより、営業利益は38億2千4百万円(同24.5%増)となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は471億4千4百万円(同2.2%増)、営業利益は22億7千9百万円(同95.2%増)となりました。

⑤ ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、広告業の(株)東急エージェンシーにおける前年度受注したイベントの反動減などにより、営業収益は728億1千7百万円(同2.0%減)、営業利益は6千1百万円(同91.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、1兆9,574億2千5百万円(前期末比643億6千8百万円減)となりました。

(負債)

負債は、設備投資に関わる未払金が減少したことや、有利子負債(※)が、9,353億1千9百万円(同547億1千9百万円減)となったことなどにより、1兆4,128億4千2百万円(同712億4千万円減)となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得及び消却による資本剰余金の減少や、退職給付会計基準等の適用による利益剰余金の減少などがあったものの、四半期純利益の計上などにより、5,445億8千3百万円(同68億7千1百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、営業収益1兆688億円、営業利益700億円、経常利益635億円、当期純利益380億円と、平成26年5月15日に公表しました業績予想から変更しておりませんが、第2四半期までの業績等を踏まえ、セグメント別内訳を変更しております。

詳細につきましては、別途開示しております「2015年3月期 第2四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が883百万円減少、退職給付に係る負債が3,741百万円増加、利益剰余金が3,217百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,749	21,613
受取手形及び売掛金	117,285	108,637
商品及び製品	15,992	15,896
分譲土地建物	52,176	53,209
仕掛品	4,794	6,657
原材料及び貯蔵品	5,661	5,576
繰延税金資産	15,727	8,366
その他	29,815	29,015
貸倒引当金	△746	△736
流動資産合計	296,456	248,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,020	697,271
機械装置及び運搬具(純額)	56,436	53,409
土地	606,991	609,559
建設仮勘定	92,863	95,449
その他(純額)	20,797	20,256
有形固定資産合計	1,487,109	1,475,946
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	130,810	127,212
繰延税金資産	16,585	17,097
退職給付に係る資産	3,421	2,706
その他	61,996	61,427
貸倒引当金	△718	△649
投資その他の資産合計	212,094	207,795
固定資産合計	1,725,338	1,709,191
資産合計	2,021,794	1,957,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,905	89,200
短期借入金	291,101	273,641
1年内償還予定の社債	38,000	23,000
未払法人税等	6,446	5,091
引当金	11,587	11,789
前受金	16,657	28,189
その他	116,190	93,745
流動負債合計	577,888	524,656
固定負債		
社債	210,228	209,228
長期借入金	450,709	429,450
引当金	2,961	2,753
退職給付に係る負債	34,047	39,119
長期預り保証金	110,090	112,201
繰延税金負債	27,096	27,264
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
その他	36,418	33,154
固定負債合計	881,473	863,094
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	24,721	25,092
負債合計	1,484,083	1,412,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,793	131,589
利益剰余金	252,355	267,239
自己株式	△3,139	△3,499
株主資本合計	511,734	517,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,614	8,344
繰延ヘッジ損益	90	97
土地再評価差額金	9,364	9,364
為替換算調整勘定	3,704	2,331
退職給付に係る調整累計額	△18,718	△17,990
その他の包括利益累計額合計	54	2,147
少数株主持分	25,921	25,381
純資産合計	537,711	544,583
負債純資産合計	2,021,794	1,957,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	516,655	515,519
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	382,908	380,467
販売費及び一般管理費	97,224	96,913
営業費合計	480,132	477,380
営業利益	36,523	38,139
営業外収益		
受取利息	144	105
受取配当金	740	863
負ののれん償却額	1,720	—
持分法による投資利益	2,246	2,756
その他	2,970	2,028
営業外収益合計	7,823	5,754
営業外費用		
支払利息	6,742	6,001
その他	1,309	1,876
営業外費用合計	8,052	7,878
経常利益	36,293	36,015
特別利益		
固定資産売却益	5,940	70
工事負担金等受入額	763	125
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
その他	384	434
特別利益合計	8,034	1,576
特別損失		
工事負担金等圧縮額	669	95
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,317	1,317
固定資産除却損	417	845
その他	911	392
特別損失合計	3,315	2,650
税金等調整前四半期純利益	41,012	34,941
法人税等	13,146	11,438
少数株主損益調整前四半期純利益	27,865	23,503
少数株主利益	499	367
四半期純利益	27,366	23,136

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,865	23,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	2,214
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,535	△1,956
退職給付に係る調整額	—	646
持分法適用会社に対する持分相当額	250	526
その他の包括利益合計	5,725	1,430
四半期包括利益	33,591	24,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,489	25,228
少数株主に係る四半期包括利益	2,101	△294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式13,786千株を9,999百万円にて取得しております。また、平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式13,786千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,407百万円を資本剰余金から減額しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は131,589百万円、自己株式は3,499百万円となっております。

また、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し、変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が3,217百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	94,992	62,239	255,261	45,918	58,244	516,655	—	516,655
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	301	16,960	3,964	230	16,093	37,550	△37,550	—
計	95,293	79,199	259,225	46,148	74,338	554,206	△37,550	516,655
セグメント利益	17,382	14,132	3,072	1,167	744	36,499	23	36,523

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	95,015	59,493	253,813	46,950	60,247	515,519	—	515,519
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	297	17,354	4,326	194	12,570	34,743	△34,743	—
計	95,313	76,848	258,139	47,144	72,817	550,263	△34,743	515,519
セグメント利益	17,222	14,583	3,824	2,279	61	37,972	166	38,139

(注) 1. セグメント利益の調整額166百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該變更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

○同日開示資料

2015年3月期 第2四半期 決算概況資料

上記資料は、本日(平成26年11月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。